

会社の概要(平成13年3月31日現在)

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	19,559名
従業員	4,838名(出向者含む)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モリス 〒163-8610 東京都新宿区西新宿1丁目22番2号 新宿サンエービル ☎(03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県)
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、香港、 シンガポールほか
事業内容	映像・情報・医療・計測機器の製造販売 <映像部門>カメラ、デジタルカメラ、録音機 <光学機器部門>顕微鏡、測定器 <内視鏡部門>医療用及び工業用内視鏡 <分析機部門>血液分析機、検査用試薬 <情報機器部門>光磁気ディスク装置、プリンタ、 バーコードスキャナ

株主のメモ

決算期日	3月31日
利益配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日および9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店 および出張所
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

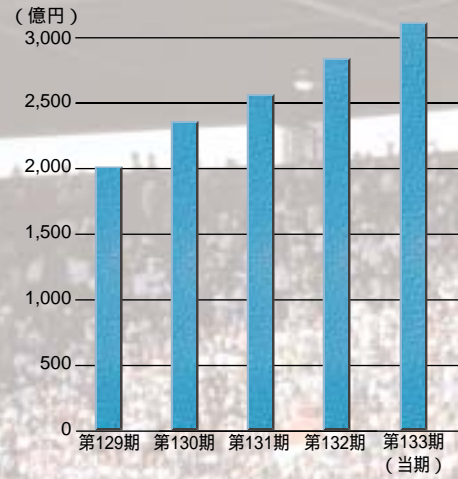
OLYMPUS REPORT(第133期 事業報告)についての
皆様からのご意見・ご要望をお聞かせください。

〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号新宿モリス
オリンパス光学工業株式会社 総務部総務グループ
☎(03)3340-2111(代表)

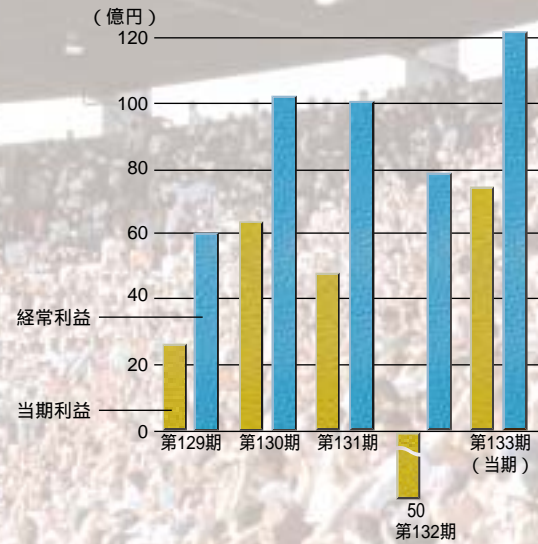


O L Y M P U S R E P O R T

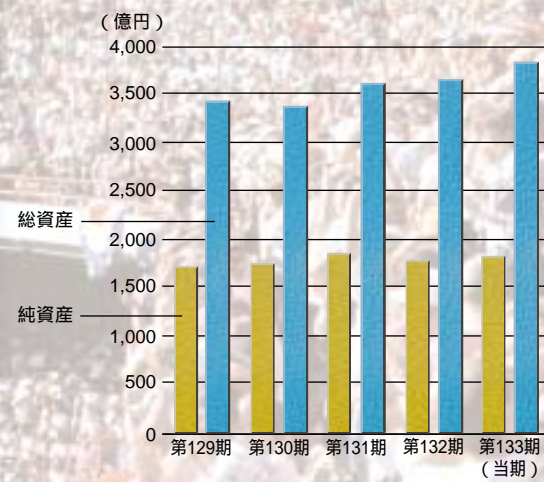
売上高の推移



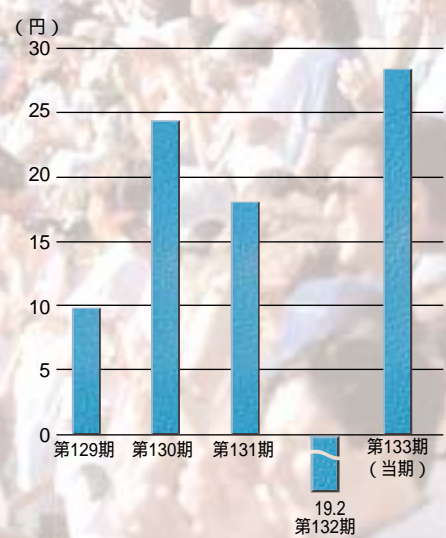
経常利益および当期利益の推移



総資産および純資産の推移



1株当たりの当期利益の推移



第129期 平成 8年4月 - 平成 9年3月
 第130期 平成 9年4月 - 平成10年3月
 第131期 平成10年4月 - 平成11年3月
 第132期 平成11年4月 - 平成12年3月
 第133期 平成12年4月 - 平成13年3月
 (当期)

(注) この報告書は次により記載しています。

1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を切り捨てています。
2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。
3. は損失を示しています。

株主のみなさまへ

第133期事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

この度、6月28日開催の取締役会におきまして、私が代表取締役社長に選任され、就任いたしました。微力ながら社業の発展に専心努力いたす所存でありますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて当期を振り返りますと、急拡大が期待される「ゲノム」分野において新会社を設立するなど、新たな核となる事業の創成に努めてまいりました。一方で、製造・物流拠点の見直し、トータルリードタイム半減への取組み、海外拠点の拡充など事業構造の抜本的な改革を行い、効率の向上によるコストの最小化を図ることにより収益性の追求を行ってまいりました。

この結果、デジタルカメラの売上高が大きく伸長したことから、売上高は6期連続の増収を確保し、また経常利益、当

期利益とも大幅な増益となりました。

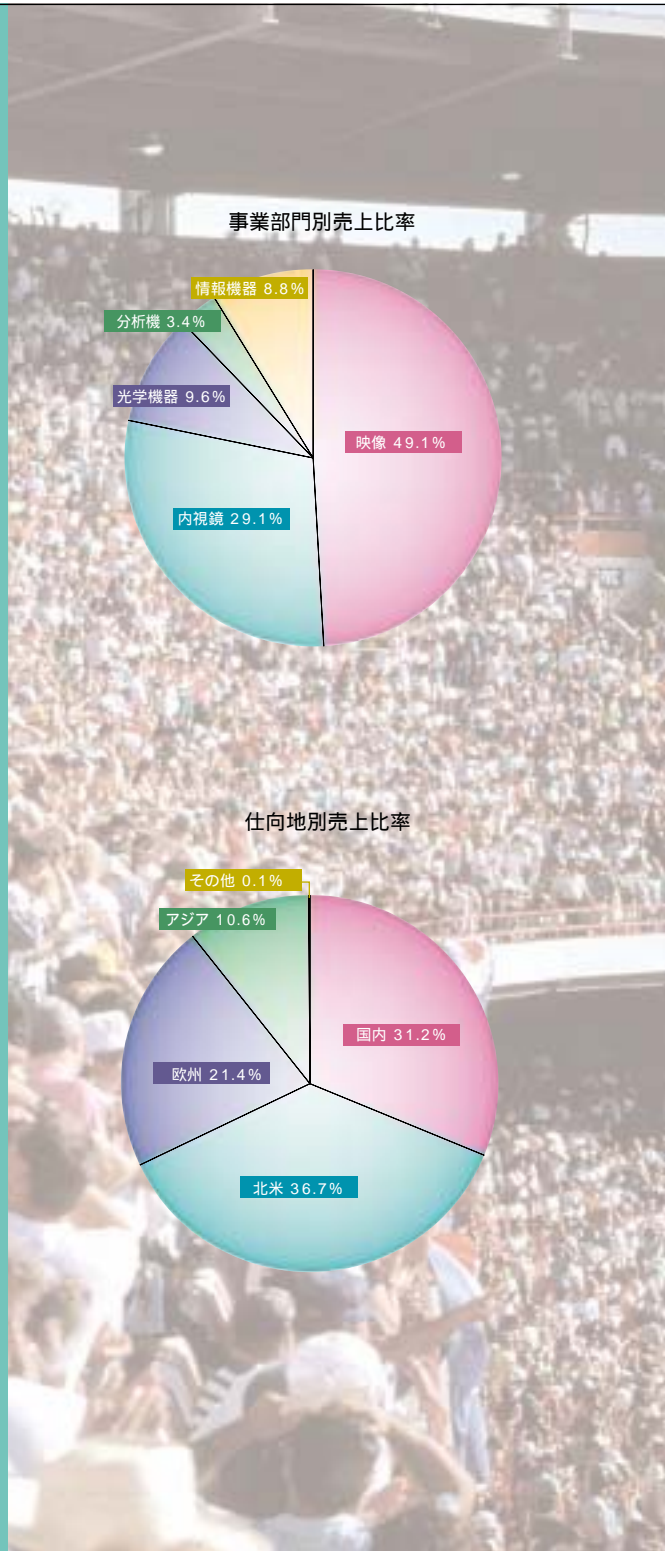
なお、経営のスピードと効率を高めるとともに、従業員の意識改革を図るため、本年4月より、経営構造の改革を実施しております。事業部門を顧客視点で市場セグメントに対応した3つのカンパニーに、スタッフ部門を2つのセンターに再編し、カンパニーの自立経営とセンターのサポート体制を強化いたしました。また、経営のスピードアップと責任の明確化とともにコーポレートガバナンス強化を図るために、本年6月の定時株主総会后より取締役会の改革と執行役員制の導入を実施いたしました。

これら一連の経営構造改革により、さらに成長性と収益性を高めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長 菊川 剛



業績の概要

当第133期は、デジタルカメラが大幅に売上を伸ばしたことから、売上高は前期に比べ12.0%増の3,129億31百万円となりました。

利益面では、売上拡大と原価改善に努めた結果、営業利益は前期比31.3%増の173億3百万円、経常利益は前期比56.5%増の123億44百万円、当期利益は75億7百万円となりました。

なお、連結決算業績におきましても、単独決算の状況を反映して、売上高は、前期比8.9%増の4,667億4百万円となり、7期連続の増収となりました。

利益面では、営業利益は前期比17.8%増の354億96百万円、経常利益は前期比9.2%増の226億89百万円、当期純利益は117億87百万円となりました。

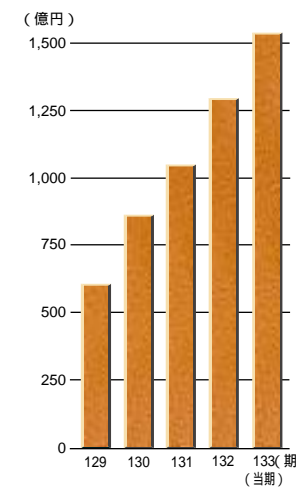
なお、連結売上高、経常利益および当期純利益は過去最高であります。

IMAGING

映像部門

急成長を続けるデジタルカメラ市場では、カメラメーカーや大手電機メーカーが本格的に参入し、競争が一層激化しました。一方、デジタルカメラの急速な普及により、コンパクトカメラ市場は縮小を余儀なくされました。

このような状況下、デジタルカメラは海外向けを中心に大きく売上を伸ばし、全社の売上高の増加に寄与いたしました。400万画素で4倍ズームレンズを搭載した「キャメディアE-10」やクラス最高レベルの明るさを実現した「キャメディアC-3040 ZOOM」などを発売し、商品ラインナップを拡充いたしました。一方、コンパクトカメラでは、大型実像式ファインダーを搭載した「スーパーズーム120SF」を発売する



映像部門の売上高の推移

など需要の喚起に努めましたが、市場規模縮小の影響をカバーしきれず、国内、輸出とも減収となりました。

この結果、映像部門の売上高は1,536億99百万円(前期比19.0%増)となりました。



(上)2000年10月に東京ビッグサイトで開催された「World PC Expo2000」の当社メインステージでPRされる「キャメディアE-10」。

(下)「キャメディアE-10」
デジタルカメラの理想を追求し、圧倒的な美しさと使いやすさ、機動性を実現した400万画素一眼レフデジタルカメラです。



120mm



「スーパーズーム120SF」
ファインダーをのぞいた瞬間にはっきりと大きく被写体が見えるのに加えて、3.1倍ズームを搭載し、撮りやすさにこだわったカメラです。



38mm



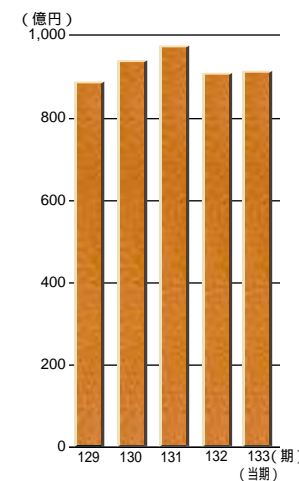
70mm



ENDOSCOPES

内視鏡部門

内視鏡ビデオシステムの新製品「EVIS EXERA」を発売するとともに、米国において活発なデモンストレーション活動を行うなど、積極的な販促活動を展開しました。



国内においては、医療機関における更新需要の冷え込みが続いたために、売上高は前期を下回りました。一方、輸出においては、米国向けの消化器および気管支内視鏡の販売が好調で、売上高は前期を上回りました。この結果、内視鏡部門の売上高は911億10百万円(前期比0.3%増)となりました。

内視鏡部門の売上高の推移



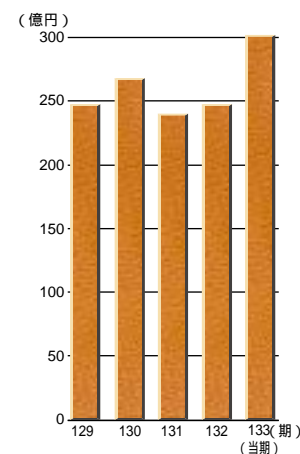
(左)2000年5月に米国サンディエゴにて開催されたDDW(アメリカ消化器病週間)の展示会場風景。オリンパスの内視鏡のブースが人気を集めました。

(右)ビデオスコープシステム「EVIS240」
高解像化、鮮明な色再現、高度な画像処理機能により、病気の早期発見に役立っています。

MICROSCOPES

光学機器部門

医学・生物分野や工業分野の多様な用途ごとに専用機種をラインナップした「BX2シリーズ」を発売するなど需要の喚起に努めるとともに、米国に設立した子会社の営業を開始して、半導体関連事業の一層の拡大を図りました。



国内においては、液晶検査装置および半導体関連の検査装置「ウエハステーション」の販売が好調で、前期に比べ大きく売上を伸ばしました。輸出においては、アジア向けの液晶検査装置などが大きく売上を伸ばし、輸出売上高は前期を上回りました。

この結果、光学機器部門の売上高は301億46百万円(前期比22.3%増)となりました。

光学機器部門の売上高の推移



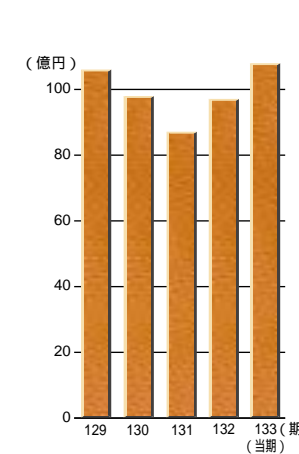
ウエハ自動搬送外観検査顕微鏡「AL3100」
オリンパス独自の無限遠補正光学系を搭載し、300mmウエハのミクロ検査及び表裏のマクロ検査が可能です。

CLINICAL ANALYZERS

分析機部門

生化学分野における自動分析装置の製品ラインナップ拡充により市場シェア拡大を図りました。

国内においては、大型生化学自動分析装置の新製品「AU5400」が売上を大きく伸ばしたことにより、売上高は



前期を上回りました。輸出においても、欧米向けの生化学分析装置「AU2700」の売上が好調で、アジア向けも中国、韓国でシェアを伸ばし、輸出売上高は前期を上回りました。

この結果、分析機部門の売上高は107億49百万円(前期比10.3%増)となりました。

分析機部門の売上高の推移



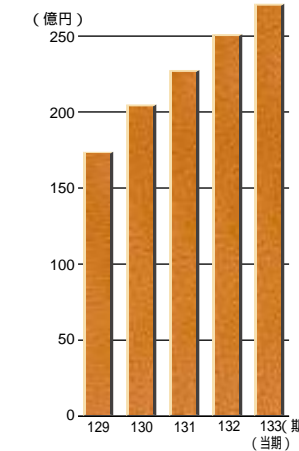
自動分析装置「AU5400」
高速大量処理をはじめ、試薬使用量の大幅な削減、メンテナンス時間の短縮など、大型ラボラトリーのさらなる効率化を実現しました。

INFORMATION PERIPHERAL

情報機器部門

他社と共同でモバイル・シアターの新市場創造を目指し、ポータブルDVDプレーヤーと当社製品であるパーソナル・ディスプレイ「アイトレック」のダイレクト接続ケーブル・アダプタを発売しました。

国内においては、文庫本大のコンパクトサイズでUSB接続可能な光磁気ディスク装置「TURBO MO mini」を発売しまし



たが、発売時期が遅れたことにより、売上高は前期を下回る結果となりました。輸出においては、米国向けの携帯情報端末(ハンディターミナル)の販売が大きく伸びたため、売上高は前期を上回りました。

この結果、情報機器部門の売上高は272億25百万円(前期比8.6%増)となりました。

情報機器部門の売上高の推移



光磁気ディスク装置「TURBO MO mini MO643U1」
小型・軽量・ファッションブルでかつ、高性能を簡単に扱えるようにしたエントリーモデルです。

6,000億円遺伝子解析市場への挑戦

オリンパスはゲノム医療関連事業を本格展開し、遺伝子にかかわる基礎研究から臨床検査・診断・治療・予防を支援する医療システムの開発および関連サービスを開始するために、2000年12月に「ゲノム医療事業推進プロジェクト」を設置しました。研究開発成果によるビジネス展開に加えて、国家プロジェクトへの参画や国内外の研究機関、企業との連携を積極的に推進し、10年後には売上高1,000億円を目指します。またこのプロジェクトの目論見が実現すれば、既存の医療分野においても相乗効果を発揮し、より一層の事業拡大が期待されます。こうしたオリンパスの新たな挑戦について、同プロジェクトを推進する柳澤一向上席執行役員に話を聞きました。



ゲノム医療事業推進プロジェクトリーダー
上席執行役員 柳澤 一向

Q オリンパスが積極的に取り組むゲノム医療市場の現状と将来性についてお聞かせください。

A. ゲノム医療市場の大きさですが、1999年に旧5省庁が共同で「バイオテクノロジー産業の創造に向けた基本方針」(注)を出しています。それによると、国内のバイオテクノロジー市場の大きさは、2010年に25兆円と予想されています。一般的に、その中でのゲノム医療市場は40～60%、10～15兆円を占めるだろうといわれています。

ゲノム医療市場といっても、ゲノム創薬といわれる薬の分野、人工臓器、再生医療などさまざまですが、これらの分野はオリンパスにはあまり馴染みません。オリンパスがこれまで培ってきた経営資源が生かせる領域、市場ということを考えると、それは遺伝子の解析市場ということになると思います。それでは、遺伝子の解析市場の大きさはどのくらいか。私どもの予測としては、国内において2010年で6,000億円を超える市場規模になるだろうと見ています。もちろん世界に目

を向けますと、もっと大きくなります。しかし、その世界的な規模は不透明なところがありますので、国内の6,000億円をひとつの指標にして、10年後の遺伝子の解析市場で20%くらいのシェアを確保したいという意欲的な目標を持っています。つまり、切りのいい数字で1,000億円です。これには解析機器やシステム、あるいは試薬、消耗品から解析サービスという情報の提供までが含まれています。

Q 10年後の売上高1,000億円達成のために、どのような取組みをされるのでしょうか。

A. 3つのステップに分けて取り組んでいくつもりです。ゲノム医療事業推進プロジェクトができたのは2000年12月ですが、2001、2002年をフェーズⅠとします。フェーズⅠはわれわれの遺伝子解析技術に基づいた機器システム、サービスが市場で認知され、評価されていく段階としてとらえ、事業を立ち上げていく期間だと見ています。とくに、ゲノム創薬

やガンの臨床応用に向けた研究市場に焦点を当てて、それに必要な解析システム・解析サービスを展開していきたいと考えています。

次の3年間のフェーズⅡでは、市場プレゼンスの確立を目標としています。具体的には、事業として一本立ちさせて安定した事業にすること、研究レベルを超えて臨床レベルでの検査や診断ということが出てくると思われまますから、臨床レベルの解析ノウハウを先生方と一緒に蓄積していこうと考えています。

フェーズⅢの残り5年は、事業規模の拡大と事業の体質強化を図ります。ガンの疾患関連機器システムは臨床レベルで使われているので、システムやサービスを提供するとともに、いわゆる生活習慣病やほかの疾患の遺伝子検査・診断にも拡大していくつもりです。

Q ゲノム医療市場参入におけるオリンパスの強みは何でしょうか。

A. ひとつの強みは、1980年代からゲノム関連の研究開発を開始しており、技術の蓄積と、専門知識を備えた人材がいることです。オリンパスは当時からの免疫分析の事業や技術開発として、モノクローナル抗体の作成技術開発や、ニューヨーク大学



オリンパスの遺伝子関連事業への参入を発表した「ゲノムに関するビジネス展開」記者発表会(2000年12月12日)より。

との遺伝子解析の共同研究を行ってきました。さらに、既存の技術資産や市場資産の存在も大きな強みです。たとえば遺伝子が生み出す蛋白の情報を取り出す蛍光顕微鏡、一分子レベルでDNAの性質を分析する際の共焦点顕微鏡など、当社の基盤となる光学技術がコア技術となります。また事業として見た場合、顕微鏡をはじめ、内視鏡、生化学分析機なども非常につながりの大きいマーケットであり、加えて大学や研究所のドクターや研究者とも既存事業において密接なつながりがあるなど、そういった市場資産の存在も見逃せません。

Q ゲノム医療事業推進プロジェクトはどのような体制で進められているのでしょうか。

A. われわれのプロジェクトは現在40名弱で、事業の企画、機器やシステムの開発、3年後、5年後を考えての研究開発、機器のアプリケーション開発やユーザーのサポートといった部隊だけを抱えています。商品設計したり、製造したり、それを販売したりする機能はありません。むしろそうした機能を持たずに、当社の顕微鏡や分析機などの既存事業のインフラを利用しようと考えています。そうすれば、いち早く次の商品を改良・開発したり、ユーザーニーズを的確にくみ上げ、サポートができると考えています。

Q すごいスピードでゲノム医療市場は動いています。歩きながら、あるいは走りながらビジネスをしなくてはならないというのが現状なのでしょうか。

A. たしかに、解析機器やシステムの完成度を高めることは重要ですが、もっと大事なのはタイミングです。的確な時期に市場に参入していかないと、競争に負けてしまいます。ですから、ユーザーに使っていただきながら、ユーザーと一緒に問題解決していくといった取組みが必要ではないでしょうか。わ



Europe

オリンパスヨーロッパ“ The Visible Difference ”を求めて

オリンパスは連結売上高の約3分の2を海外のビジネスが支えています。海外売上高のうちヨーロッパの割合は35.6%を占め、オリンパスグループにとって日米と並ぶ重要な市場です。年率10%以上の売上成長を5年連続で達成し、この5年間で売上を倍増させたヨーロッパでの取組みについてご紹介します。

オリンパスヨーロッパ

1964年にドイツ・ハンブルクに設立された「オリンパスヨーロッパ」は、ヨーロッパ全域で売上高1,142百万ユーロ(約1,147億円)従業員3,216名の規模を有するオリンパスの欧州事業を統括しています。また、販売マーケティングを主な機能としながらも、外科用内視鏡(ドイツ)、工業用内視鏡(イギリス)、血液分析機用の試薬(アイルランド)の開発製造といった戦略機能も有しています。

Sales Growth

“ The Visible Difference ”の実践

オリンパスヨーロッパは“ The Visible Difference ”(目に見える明らかな差、優位性)をスローガンとして掲げています。ユーザーから見たオリンパスの商品、技術、サービス、ブランドいずれもが他とは違う「何か」を持ち、新たな価値を提供していることが重要だと考えています。

映像ビジネスにおける“ The Visible Difference ”

映像事業は売上成長の最も重要な牽引車です。中でもデジタルカメラの伸長は著しく、この5年の売上はゼロから273百万ユーロ(約286億円)にまで急拡大しました。ユーザーへの新たな価値の提供を大前提に、商品開発から販売に至るまで一環して画質最重視のコンセプトを貫き、美しく鮮明な画像で幅広いユーザーに広く受け入れられています。

医療ビジネスにおける“ The Visible Difference ”

医療ビジネスではいかに付加価値とソリューション(問題解決)

1996 1997 1998 1999 2000 2001

を提供できるかが鍵です。内視鏡事業では、新シリーズ「EXERA」が多くの新機能とシステム性を実現するとともに、「Endobase System」の開発により、内視鏡関連機材をソフト面で統合します。分析機事業では、ハード機材と試薬、サービス、保守等を統合したシステムビジネス、また顕微鏡事業においては、各機材を結び自動化対応を可能にするソフトの開発、さらに画像ファイルや画像通信を可能にさせるデジタル画像機材の提供等、いずれもユーザーの視点から発想され、付加価値の提供とともに地域の人々の健康を側面から支えています。

それぞれの“ The Visible Difference ”の実践がヨーロッパの地域社会の信頼を勝ち取り、オリンパスヨーロッパの高成長につながっています。欧州の多様な地域性、言語、文化、習慣に対応し、更なる“ The Visible Difference ”の実現をこれからも目指していきます。

2000年9月にオリンパスヨーロッパの新社屋が完成しました。新しい歴史へ向かってさらなる飛躍をめざします。



れわれは現在、遺伝子のSNP(一塩基多型)、DNAチップやDNAマイクロアレイといわれる遺伝子の発現情報、あるいはDNAシーケンスといわれる技術を使い、遺伝子を解析する機器やサービスの技術開発をしています。ユーザーは、正確性、スピード、使いやすさ、コスト、解析手法や機器の有用性など、既存の解析機器にはまだまだ不完全な部分が多いと感じておられるはず。したがって、そうした市場ニーズにきちんと対応していけば、解析機器やシステムの市場というのはもっと広がっていくと思っています。たとえば、DNAマイクロアレイについては、オランダのパームジーン社というベンチャー企業が開発した技術が非常に簡便で、低コスト実現の可能性があるので、資本参加しながら戦略的な連携を進めて市場に出していく予定です。また、SNPタイピング技術についても、コストとスピードで差別化できる解析装置をドイツのエポテック社と共同開発しています。

Q 遺伝子受託解析サービスの新会社(株)ノバスジーンを三井情報開発(株)と共同出資で設立しましたが、その狙いは?

A. われわれは解析機器やシステムの提供と解析サービスの提供を事業の2本柱にしていますが、解析サービスにはまったく違った技術が必要なのです。そこで、2001年3月1日

に三井情報開発(株)とオリンパスとで合弁会社をスタートさせました。解析サービスによって情報を得るには、情報の元になるデータを取り出す機能と、取り出した情報を加工・解析する機能が必要です。オリンパスは前者は強いものの、後者の技術を保有しておりません。そこで、情報処理が得意な三井情報開発(株)と組んだわけです。サービスの提供先は当面研究機関が中心ですが、国家プロジェクトや医療機関などの仕事も請け負っていきたく考えています。

Q 最後に、ゲノム医療事業の今後の見通しをお聞かせください。

A. 21世紀は生命科学の世紀だといわれています。そういう意味では、ゲノム医療市場というのは、もっとも成長の著しい市場になるだろうと期待されています。そこで、オリンパスが医療・ライフサイエンスの分野でさらに成長していくためには、なんとしてもこの事業を成功させなくてはなりません。これまでの既存事業との相乗効果ということで考えると、非常にいいポジションにいるのは確かです。あとは、われわれ担当者が力の限りやるだけです。



ドイツのエポテック社と共同開発した一分子蛍光分析技術を取り入れたSNP(一塩基多型)解析装置

財務諸表

貸借対照表(平成13年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	233,107	流動負債	124,057
現金及び預金	72,311	支払手形	6,222
受取手形	594	買掛金	56,737
売掛金	50,227	短期借入金	1,400
有価証券	36,483	一年内償還予定社債	20,000
製品	34,821	未払金	13,221
材料	2,906	未払費用	19,249
仕掛品	14,120	未払法人税等	2,678
未収入金	10,199	製品保証引当金	1,011
繰延税金資産	8,425	その他	3,536
その他	3,289	固定負債	76,650
貸倒引当金	273	社債	75,000
固定資産	150,928	長期預り金	33
有形固定資産	52,302	退職給付引当金	389
建物	18,166	役員退職慰労引当金	1,227
構築物	907		
機械装置	6,245	負債合計	200,708
車両運搬具	16		
工具器具備品	11,242	(資本の部)	
土地	15,464	資本金	40,832
建設仮勘定	260	法定準備金	71,851
無形固定資産	822	資本準備金	65,528
特許権	468	利益準備金	6,323
商標権	80	剰余金	69,876
ソフトウェア	161	中間配当積立金	4,700
ソフトウェア仮勘定	59	製品開発積立金	4,000
施設利用権等	52	特別償却準備金	37
投資等	97,804	圧縮記帳積立金	3,083
投資有価証券	35,247	別途積立金	50,121
子会社株式	18,098	当期末処分利益	7,933
出資金	30,924	(うち当期利益)	(7,507)
子会社出資金	4,974	その他有価証券評価差額金	767
長期貸付金	1,574		
繰延税金資産	4,692	資本合計	183,327
その他	2,639		
貸倒引当金	347		
資産合計	384,035	負債及び資本合計	384,035

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 111,398百万円
 2.子会社に対する短期金銭債権 46,491百万円
 3.子会社に対する長期金銭債権 905百万円
 4.子会社に対する短期金銭債務 26,093百万円
 5.1株当たりの当期利益 28円39銭
 (期中平均株式数により算出してあります。)

損益計算書(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科目	金額
経常損益の部	百万円
営業損益の部	
売上高	312,931
売上原価	232,772
販売費及び一般管理費	62,855
営業利益	17,303
営業外損益の部	
営業外収益	5,518
(受取利息)	(454)
(受取配当金)	(552)
(固定資産賃貸収入)	(2,646)
(特許権収入)	(896)
(出資金投資利益)	(899)
(その他)	(68)
営業外費用	10,477
(支払利息)	(86)
(社債利息)	(2,910)
(手形売却費用)	(3,608)
(貸与資産減価償却費等)	(1,861)
(その他)	(2,011)
経常利益	12,344
特別損益の部	
特別利益	671
(子会社株式売却益)	(375)
(貸倒引当金戻入額)	(296)
特別損失	717
(投資有価証券評価損)	(417)
(投資評価引当金繰入額)	(300)
税引前当期利益	12,298
法人税、住民税及び事業税	2,900
法人税等調整額	1,891
当期利益	7,507
前期繰越利益	2,316
中間配当額	1,719
利益準備金積立額	171
当期末処分利益	7,933

(注) 1.子会社への売上高 262,899百万円
 2.子会社からの仕入高 120,397百万円
 3.子会社との営業取引以外の取引高 3,607百万円

利益処分

	円
当期末処分利益	7,933,041,455
任意積立金取崩額	161,410,676
圧縮記帳積立金取崩額	161,410,676
合計	8,094,452,131
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	178,000,000
配当金	1,719,055,396
(1株につき6円50銭)	
取締役賞与金	60,000,000
特別償却準備金	8,236,911
別途積立金	1,700,000,000
次期繰越利益	4,429,159,824

(注) 1.平成12年12月15日に、1,719百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しました。
 2.特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定によるものであります。

役員

(平成13年6月28日現在)

代表取締役会長	岸本正壽
代表取締役社長	菊川剛
専務取締役	関本健一
常務取締役	遊佐厚
常務取締役	寺田昌章
常務取締役	宮田耕治
取締役最高顧問	下山敏郎
取締役	米窪健
取締役	小坂信也
取締役	大久保雅治
常勤監査役	太田稔
常勤監査役	古俣齊
監査役	生駒誠也
監査役	河島宏資
上席執行役員	降旗廣行
上席執行役員	小宮弘
上席執行役員	長崎達夫
上席執行役員	森武幸
上席執行役員	柳澤一向
上席執行役員	高木幹夫
執行役員	市川和夫
執行役員	小島佑介
執行役員	森鳶治人

財務諸表

連結貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	374,872	流動負債	250,585
現金及び預金	100,144	支払手形及び買掛金	71,535
受取手形及び売掛金	89,990	短期借入金	79,030
有価証券	36,483	一年内償還予定社債	20,000
たな卸資産	110,240	未払費用	38,845
繰延税金資産	20,158	未払法人税等	7,729
その他	19,964	製品保証引当金	3,600
貸倒引当金	2,107	その他	29,846
固定資産	209,231	固定負債	139,383
有形固定資産	81,639	社債	90,000
建物及び構築物	31,855	長期借入金	38,149
機械装置及び運搬具	8,948	退職給付引当金	6,613
工具器具備品	25,456	役員退職慰労金引当金	1,281
土地	15,084	その他	3,340
建設仮勘定	296	負債合計	389,968
無形固定資産	2,443		
投資その他の資産	125,149	(資本の部)	
投資有価証券	71,016	資本金	40,833
出資金	31,582	資本準備金	65,528
繰延税金資産	8,477	連結剰余金	92,297
その他	14,455	その他有価証券評価差額金	204
貸倒引当金	381	為替換算調整勘定	6,220
		自己株式	5
資産合計	584,103	資本合計	192,229
		負債、少数株主持分及び資本合計	584,103

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 154,044百万円
 2.1株当たりの当期純利益 44円57銭(期中平均株式数により算出しております。)
 3.当連結会計年度における連結子会社数は64社です。

連結損益及び剰余金結合計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	466,704
売上原価	271,444
販売費及び一般管理費	159,764
営業利益	35,496
営業外収益	5,052
(受取利息)	(1,145)
(その他)	(3,907)
営業外費用	17,859
(支払利息)	(8,905)
(その他)	(8,954)
経常利益	22,689
特別損失	908
税金等調整前当期純利益	21,781
法人税、住民税及び事業税	9,149
過年度法人税、住民税及び事業税	426
法人税等調整額	250
少数株主利益	169
当期純利益	11,787
連結剰余金期首残高	83,986
連結剰余金増減高(減算)	3,476
連結剰余金期末残高	92,297

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,354
現金及び現金同等物の増加額	20,415
現金及び現金同等物の期首残高	64,032
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	304
現金及び現金同等物の期末残高	84,751

